

経 済 動 向

国内の動き

●91年の貿易黒字 50%増の782億ドル

大蔵省は21日、1991年の貿易統計(通関ベース、速報)を発表した。これによると1991年(暦年)日本の貿易黒字は、前年比50.0%増の782億3200万ドルとなった。86年(827億4300万ドル)、87年(797億600万ドル)に次ぐ過去3番目の高水準。バブル経済の崩壊に伴う高級輸入品の減少、円高

による一時的な輸出額の拡大などが主因。対米黒字が前年比1.3%増と87年以来4年ぶりに前年実績を上回ったほか、対欧州共同体(EC)が同48.1%、対アジアが同43.2%と急激に伸びている。

(1月22日付 日経)

●「生活大国」枠組み示す 経済審議会

経済審議会は24日、1回目の運営委員会を開き、1992年度を初年度とする新しい経済5ヵ年計画の策定に着手した。生活大国部会など4つの部会で検討する課題を提示したほか、審議経過をとりまとめ、「生活大国」の枠組みを示す中間報告を四月に発表することを決めた。また、新計画に地方住民の視点を反映させるため、初めて「地方経済審議会」

を3月に開催することを決めた。審議会内に設置した4部会のうち、労働時間の短縮や生活関連社会資本の充実など、生活大国の具体策については生活大国部会が取り組む。また、労働力不足問題や企業の東京一極集中是正などの課題については、発展基盤部会が担当する。

(1月25日付 日経)

●日経平均株価、終値2万1000円割れ 1年3ヵ月ぶり

20日の東京株式相場は、外為市場で円相場が一時1ドル=122円台に急騰したことも支援材料とならず、小口の見切り売りや3月決算期末を控えて、機関投資家などの決算対策売りなどが続き、3日間の続落となった。日経平均株価は1990年10月1日以来、ほぼ1年3ヵ月ぶりに2万1000

円を割り込んだ。東証一部市場の売買高は約2億2000万株と少なく、大蔵省の株価テコ入れ策にも限界があるとあって市場関係者の間では先行き不透明感が一段と広がっている。

(1月21日 日経)

県内の動き

●66市町村で低下 茨城県内の商業地集客力

(財)常陽産業開発センターがまとめた茨城県広域消費動向調査によると、各市町村の住民が地元商店で買い物をする割合を示す「地元吸収率」が80%以上の地域は前回調査(1988年)の3市町村から減少し、水戸市だけとなった。66市町

村で地元吸収率は前回調査を下回っている。同センターでは「消費者の好みの多様化や大型店の相次ぐ出店で、地元以外の商店に買い物に出掛ける傾向が強まったため」と分析している。(1月5日付 日経)

●茨城IC周辺に工業団地

茨城県は、北関東自動車道が通過する茨城町のインタチェンジ予定地に「茨城中央工業団地」(仮称)を造成する計画を打ち出した。面積は177haで、鹿島地域を除くと県内で最大規模の工業団地となる。すでに茨城町を通じて地権者と交渉に入っており、早ければ来年初めにも用地買収に

着手、98年には稼働させる計画。同地区周辺に県が進めている輸出入業務の拠点「先端総合流通センター」の整備構想と連動させ、北関東自動車道沿いの一大産業・研究拠点として育成する方針。常陸那珂港と高速道で直結した大規模工業団地として期待を集めそうだ。(1月11日付 日経)